

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第77期) 至 平成20年3月31日

大林道路株式会社

(E00156)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	95
平成20年3月連結会計年度	97
平成19年3月事業年度	99
平成20年3月事業年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第77期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 川田 文和
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 川田 文和
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	77,261	89,710	91,600	88,139	95,048
経常利益（百万円）	1,168	1,525	1,241	1,179	1,523
当期純利益（百万円）	387	426	556	464	551
純資産額（百万円）	22,917	23,193	22,464	22,794	23,049
総資産額（百万円）	73,693	76,972	79,161	78,106	78,495
1株当たり純資産額（円）	490.25	496.54	481.19	488.59	494.42
1株当たり当期純利益金額（円）	8.21	9.06	11.85	9.96	11.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.10	30.13	28.38	29.18	29.36
自己資本利益率（％）	1.69	1.85	2.44	2.05	2.40
株価収益率（倍）	28.99	31.46	27.26	22.99	11.59
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,725	△1,072	6,007	1,117	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,689	△1,395	△1,048	△1,170	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,025	798	△2,196	△1,195	△151
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,186	5,518	8,284	7,036	6,664
従業員数（人） （外、平均臨時雇用人員）	1,112	1,097 (148)	1,087 (175)	1,071 (175)	1,105 (204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	75,581	88,146	89,979	86,631	94,764
経常利益 (百万円)	1,105	1,477	1,095	1,145	1,436
当期純利益 (百万円)	352	418	500	518	495
資本金 (百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数 (株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額 (百万円)	22,768	23,039	22,257	22,644	22,843
総資産額 (百万円)	72,743	76,285	78,522	77,874	78,194
1株当たり純資産額 (円)	487.14	493.31	476.82	485.37	490.00
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.54	8.95	10.73	11.10	10.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.30	30.20	28.35	29.08	29.21
自己資本利益率 (%)	1.55	1.83	2.21	2.31	2.18
株価収益率 (倍)	31.56	31.84	30.10	20.63	12.90
配当性向 (%)	39.8	33.5	28.0	27.0	28.2
従業員数 (人)	1,056	1,035	1,026	1,043	1,091
(外、平均臨時雇用人員)	(109)	(139)	(172)	(175)	(204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノベート株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社の東洋テクノ建設株式会社及び関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っている。

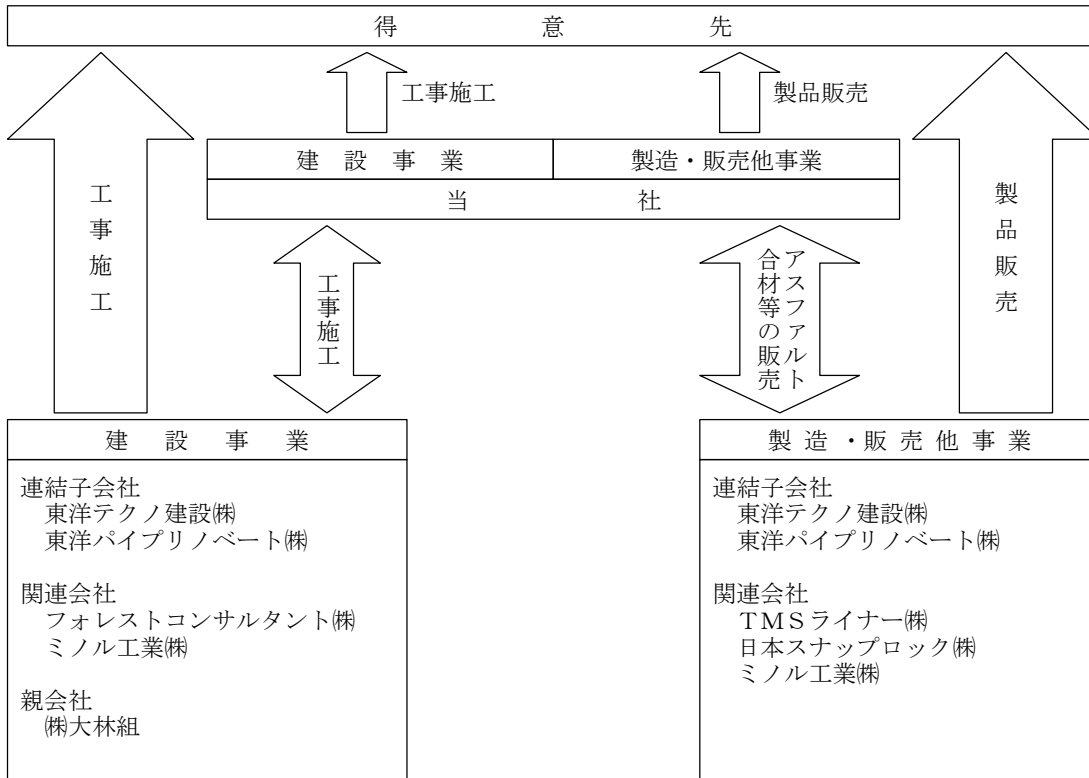
子会社の東洋パイプリーノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリーノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社の株式会社藤岡組は平成19年7月25日に清算終了した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		営業上の取引
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) ㈱大林組 (注2)	大阪市 中央区	57,752	建設事業	—	40.66	—	—	当社グループに対して 工事の一部を発注して いる。
(連結子会社) 東洋パイプライン ベート㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	—	—	7	当社より工事の一部を 受注している。
東洋テクノ建設㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	—	—	7	当社より工事の一部を 受注し、当社に工事の 一部を発注している。
(持分法適用関連 会社) TMSライナー㈱	東京都 新宿区	85	製造・販売他 事業	48.8	—	—	3	当社へ工事材料の一部 を販売している。
日本スナックロッ ク㈱	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	—	—	3	—
フォレストコンサル タント㈱	東京都 墨田区	10	建設事業	24.0	—	—	9	当社より調査業務の一 部を受託している。
ミノル工業㈱	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	39.2	—	—	2	当社より工事の一部を 受注し、アスファルト 合材等を購入し、当社 へアスファルト合材等 を販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	867	(152)
製造・販売他事業	126	(48)
全社（共通）	112	(4)
合計	1,105	(204)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,091 (204)	41.5	16.9	6,955,067

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成20年3月末現在の組合員数は、860名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業部門の底堅さが持続し設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調であったが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響による世界的な金融市場の混乱によって、景気の先行きに不透明感を残す状況であった。

道路建設業界においては、公共工事は発注減少傾向が継続する中、改正建築基準法の施行による建築確認申請手続きの遅延により民間建設投資が大きく減少するなど、受注環境は一層厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事施工高の向上を図るべく受注量の確保と製品販売に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ9.9%増の約1,031億円、売上高は前連結会計年度に比べ7.8%増の約950億円となった。

利益については、売上高が増加したことに加え、工事施工の生産性が大きく改善したことなどから、売上総利益が前連結会計年度に比べ、約4億8千万円増の約67億7千万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ約3億4千万円増の約15億2千万円となった。当期純利益は、税金費用が約2億2千万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ約8千万円増の約5億5千万円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ約878億円（前連結会計年度比11.1%増）、完成工事高は約797億5千万円（前連結会計年度比8.7%増）となり、営業利益は約25億5千万円（前連結会計年度比34.7%増）となり増収増益であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品販売は、原油高によるストレートアスファルト価格の高騰で製造原価が大幅に増加したため、販売価格の値上げに努めたが、公共工事の縮小によるアスファルト合材の需要の減少もあって販売価格競争が激しく、製造・販売他売上高は約152億8千万円（前連結会計年度比3.7%増）となったが、営業利益は約13億3千万円（前連結会計年度比7.0%減）となり増収減益であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約15億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約17億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約66億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加によるマイナスがあったが売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約15億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約11億円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約17億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約11億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いを行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約11億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	87,893	111.1
製造・販売他事業 (百万円)	15,289	103.7
合計 (百万円)	103,182	109.9

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	79,758	108.7
製造・販売他事業 (百万円)	15,289	103.7
合計 (百万円)	95,048	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコンクリート舗装	17,991	45,477	63,468	43,496	19,972	6,362	31.9	44,507
セメントコンクリート舗装	351	4,927	5,278	2,483	2,795	122	4.4	2,382
土木工事	8,426	27,762	36,188	26,089	10,099	4,081	40.4	26,159
建築工事	125	△125	—	—	—	—	—	△7
合計	26,893	78,042	104,936	72,069	32,866	10,566	32.1	73,042

第77期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	19,972	52,847	72,819	50,776	22,042	25.7	5,671	50,086
セメントコンクリート舗装	2,795	5,985	8,780	2,808	5,971	31.5	1,879	4,565
土木工事	10,099	28,817	38,916	25,930	12,986	35.7	4,642	26,491
合計	32,866	87,650	120,517	79,515	41,001	29.7	12,193	81,142

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	74.8	25.2	100
第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	65.7	34.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	12,318	31,178	43,496
	セメントコンクリート舗装	1,342	1,141	2,483
	土木工事	2,225	23,864	26,089
	合計	15,885	56,184	72,069
第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	16,172	34,604	50,776
	セメントコンクリート舗装	1,468	1,340	2,808
	土木工事	3,610	22,319	25,930
	合計	21,251	58,263	79,515

第76期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道 遠軽町 白滝舗装工事
川崎市	大師橋橋梁整備（橋面）その2工事
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管内舗装補修工事
名古屋市	大曾根西駅前広場整備工事
大東市	東部排水区（第29工区）工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号神田電線共同溝稲葉工事
国土交通省九州地方整備局	福岡201号下三緒地区舗装工事

第77期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省東北地方整備局	長町駅前道路舗装工事
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 所沢管内舗装補修工事
トヨタ自動車株式会社	沼津市高砂町計画宅地造成工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（19-4-塚）
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道 敦賀管理事務所管内舗装補修工事
国土交通省中国地方整備局	国道2号入船電線共同溝工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事

④ 手持工事高

(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	12,637	9,405	22,042
セメントコンクリート舗装	5,815	156	5,971
土木工事	4,056	8,930	12,986
合計	22,508	18,492	41,001

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
防衛省北海道防衛局	北恵庭（19）舗装等整備工事	平成20年11月
秋田市	公共下水道保戸野幹線築造工事	平成20年9月
国土交通省関東地方整備局	流山地区電線共同溝工事	平成20年10月
千代田区	千鳥ヶ淵四季の道整備工事	平成21年3月
堺市	（仮称）堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター整備工事	平成21年12月
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 出雲舗装工事	平成22年6月
阿南市	南向トノ町污水管渠築造工事	平成21年2月

(2) 製品等部門の状況

① 販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1,630	11,017	3,544	14,562
第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1,788	11,851	3,397	15,248

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	17,532	20.2	22,480	23.7
国土交通省	9,361	10.8	11,204	11.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されるが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、不透明な状況が継続するものと思われる。

道路建設業界においては、改正建築基準法施行の影響が収束する中で民間建設投資は減速しながらも底堅く推移するものと思われるが、公共工事の発注減少による価格競争の激化や原油価格をはじめとする原材料費の高騰などにより、依然として厳しい状況が続くと思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、営業・工事・製品の各部門の一層の連携を図り、情報を集約することにより利益を安定的に確保できる体制を構築し、経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業において一層の収益力を上げる所存である。さらに、経営の合理化・効率化の実践により間接経費の圧縮を進め、また高度化する顧客ニーズに的確に対応するなど競争力の強化とともに、建設関連新規事業への拡大を図り市場での確固たる地位を築き、絶えず成長する企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設市場は、民間設備投資は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共投資の縮小傾向は当面継続すると考えられることから、競合他社との激しい受注競争が継続するものと思われる。

こうした状況下、当社グループとしては、受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工・製品販売の不具合

当社グループは、継続的な施工・製造教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工・製造管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 労災事故等

当社グループは、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物・工場などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能を惹起する可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

建設事業の主要資材のひとつであるストレートアスファルトの価格は、高騰を続けている。今後もこの傾向が継続した場合、工事原価の上昇による利益の低下や合材販売価格に転嫁できないことによる販売利益の低下のおそれなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(提出会社)

当社は、顧客ひいては社会のニーズに応えるべく「環境」の保全と「経済性」の観点から、道路を中心とした社会基盤の構築に関わる技術の高度化を目指し、各種新技術の開発、導入及び改良に関する研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、その効率化を図るため、大学や高等専門学校、公的研究機関、異業種企業等との技術交流や共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は269百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業の種類別セグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

(1) 熱環境、水循環の保全に係わる技術の開発

芝生を舗装に組み込むことで熱環境及び水循環の保全に寄与することが期待される緑化舗装を都市空間に広く適用できるよう、下面給水システムと組み合わせた「打ち水Grass」の実験ヤードを構築し、有効性の実証に取り組んだ。また、緑化舗装や透水性舗装など水循環の保全に寄与する技術を適用した場合に懸念される路盤の軟弱化のメカニズムの解明についても大学と連携して取り組んだ。さらに土を用いるクレー舗装、「オーククレー」シリーズの改良と施工体制の強化に取り組んだ。

(2) リサイクル等に係わる技術の開発

アスファルト舗装のリサイクルをより効率的に行うため、当社の全アスファルト混合所について再生骨材の性状調査を行った。また、フッ素を含む汚染土壌をリデュースするための不溶化技術に係わる実証実験を高等専門学校他と連携して実施した。

(3) 維持、管理を合理化する技術の整備

舗装の維持管理を合理的に行うためのシステム「PMMS(舗装維持管理マネージメントシステム)」用ソフトウェアを開発し、試行を行った。また、小規模な破損を簡便に補修するための補修材「スラリーパック」のバージョンアップに取り組んだ。さらに劣化した舗装路面を水密性の高い薄層舗装で経済的に補修する「水とめこまち」を商品化した。

(4) その他舗装技術の改良

ゴム粒子を使った凍結抑制舗装「ルビット」と「オークサイレント」の凍結抑制機能を保全するための補修技術を開発するとともに、特殊なギャップ配合により粗くした路面の肌理にゴム粒子を溶着させる新たな凍結抑制技術の開発に取り組んだ。また、重交通路線の鋼床版橋面舗装に適用できる改質グースアスファルト舗装技術の確立に取り組んだ。さらに、舗装の締固め度を重力加速度の応答とGPSを組み合わせて管理する「 α システム」の有効性の確認やアスファルトフィニッシャーへの3Dコントロールシステムの装備等、舗設作業の精度と安全性を高めるICT技術の導入を推進した。

(5) 管更生工法の周辺技術の確立

更生した管の仕上がりを内部から確認するためのロボット技術の開発に大学他と連携して取り組んだ。また、「エコTMS、管入替工法」の施工による周辺地盤の変位を予測するための技術の確立に大学と連携して取り組んだ。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、原油価格の高騰や米国経済の減速により民間企業の建設投資が大きく減少する厳しい状況にあったが、官公庁等を初めとする大型工事の受注が増加したため、前連結会計年度に比べ約69億円(7.8%)増加し、約950億4千万円となった。

建設事業においては、前連結会計年度に比べ約63億6千万円(8.7%)増加し、約797億5千万円となった。

製造・販売他事業においては、アスファルト合材出荷市場が縮小傾向にあると共に原材料の高騰が続く厳しい状

況の中、アスファルト合材の売上数量を増加させたことにより売上高は前連結会計年度に比べ約5億4千万円(3.7%)増加し、約152億8千万円となった。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ約3億9千万円(32.4%)増加し、約16億1千万円となった。

売上総利益は、建設投資の減少、受注競争の激化が進む中、売上高の増加と工事施工の生産性を大きく改善したことから、前連結会計年度に比べ約4億8千万円(7.7%)増加した。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ約8千万円(1.7%)増加した。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ約3億4千万円(29.1%)増加し、約15億2千万円となった。

営業外収益は、受取利息が増加したことにより、前連結会計年度に比べ約5千万円(65.5%)増加した。

営業外費用は、支払利息が増加したこととデリバティブ評価損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ約1億円(86.3%)増加した。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ約8千万円(18.6%)増加し、約5億5千万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により約2千万円(21.6%)減少した。

特別損失は、関係会社株式売却損が減少したが事務所等撤去費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べ約5百万円(2.0%)増加した。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ約3億1千万円(31.3%)増加し、約13億1千万円となった。

税金費用は、課税所得が増加したことから、前連結会計年度に比べ約2億2千万円(42.4%)増加した。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ約3億8千万円増加し、約784億9千万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べ約2億9千万円増加の約572億4千万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ約9千万円増加し約212億5千万円となった。

流動資産増加の主な要因は、繰越工事が増加したため、未成工事支出金等が増加したことによる。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ約1億3千万円増加し、約554億4千万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べ約10億8千万円増加の約479億3千万円、固定負債は約9億5千万円減少し、約75億1千万円となった。

主な要因は、1年以内に返済予定の長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことによる。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ約2億5千万円増加し、約230億4千万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績については、建設市場の動向及び原材料価格の動向の影響を受ける。(詳細については「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照。)

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、舗装工事を核とし、付帯する建設事業を強化するとともに当社グループの強みを生かした建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題だと考えている。そして、当社グループが目指している「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるためには、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、PDCAマネジメントサイクル(plan=計画/do=実行/check=評価/action=見直し)をより徹底し、市場ニーズの変化を確実に捉えて、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図っていくこととした。

その実現に向け、平成20年度(平成21年3月期)を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画を策定した。

当計画では、経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社グループの強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り建設関連事業の拡大を目指し、さらにこれらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指していく所存である。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は約18億円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、営業所等の増改築並びに多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約8億4千万円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・新設を図り、その投資総額は約8億5千万円であった。

(全社共通)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、提出会社の技術研究所の試験機械の新規取得を中心に、その投資額は約1億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)						従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
本店 (東京都墨田区)	本社社屋等 (全社)	58	12	18	132	2	92	96
関東支店 (東京都千代田区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	928	485	20	51,934 (55,810)	4,367	5,801	251
大阪支店 (大阪府北区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	568	157	15	40,610 (8,015)	3,378	4,120	190
北海道支店 (札幌市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	196	71	8	45,374 (38,196)	392	670	52
東北支店 (仙台市青葉区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	132	90	6	12,703 (14,162)	522	751	65

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)						従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
北信越支店 (新潟市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	27	2	0	11,690 (3,555)	93	124	19
中部支店 (名古屋市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	255	158	7	13,183 (24,940)	703	1,124	158
中国支店 (広島市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	188	141	14	71,016 (18,056)	446	790	89
九州支店 (福岡市博多区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	239	370	4	52,316 (12,060)	615	1,230	79
四国支店 (香川県高松市)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	153	82	6	23,702 (11,650)	373	616	53
機械センター (埼玉県久喜市)	施工機械等 (建設事業)	87	449	71	16,179	940	1,549	23
技術研究所 (東京都清瀬市)	試験研究設備 (全社)	232	1	46	— (1,143)	—	280	16
合計		3,069	2,023	222	338,843 (187,592)	11,837	17,152	1,091

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
東洋パイプ リノベート(株)	本店 (東京都墨田区)	施工機械等 (建設事業)	—	0	3	—	—	3	6
合計			—	0	3	—	—	3	6

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の設備は建設事業設備、製造・販売他事業設備、共通設備に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は593百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 提出会社の機械センターは工事補助部門であって、特殊工事用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

6. 提出会社の技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建設事業	742	26	建設事業所の増改築、施工設備の購入	自己資金
	製造・販売他事業	928	39	アスファルトプラント等の設備更新	同上
	全社共通	168	—	試験機械、備品購入他	同上
合計		1,839	65		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 (注)	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	27	127	25	-	4,167	4,378	-
所有株式数(単元)	-	6,049	247	22,203	1,475	-	16,326	46,300	518,807
所有株式数の割合(%)	-	13.06	0.53	47.96	3.19	-	35.26	100	-

(注) 1. 自己株式198,521株は、「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に521株含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,655	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	760	1.62
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	745	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャ プバリューポートフォリオ (常任代理人シテイバンク銀 行株式会社)	1299 Ocean Avenue, 11F, Santa Monica, Ca 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	671	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	1.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
計	-	26,934	57.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,102,000	46,102	—
単元未満株式	普通株式 518,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,102	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	198,000	—	198,000	0.42
計	—	198,000	—	198,000	0.42

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33,747	6,898,440
当期間における取得自己株式	583	82,671

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	198,521	—	199,104	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

内部留保資金については、財務体質の強化を行うために充実を図り、将来の事業展開に備える。
当事業年度（第77期）の剰余金の配当については、1株当たり3円の配当を行うこととした。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	139	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	245	334	391	333	239
最低(円)	169	180	232	198	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	202	199	187	160	152	145
最低(円)	182	170	158	126	139	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	1年 (注) 2	17
代表取締役	専務執行役員 営業・工事・ 合材・技術全 般	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社北関東支店長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社中部支店長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	1年 (注) 2	5
取締役	常務執行役員 中国支店長	鈴木 克博	昭和23年12月8日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部拓殖学科卒 昭和47年3月 株式会社大林組入社 平成4年8月 タイ大林取締役総務部長 平成8年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社顧問 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年4月 当社中国支店長(現任)	1年 (注) 2	4
取締役	常務執行役員 事務部門統括	川田 文和	昭和27年2月10日生	昭和49年3月 大阪大学経済学部経済学科卒 昭和49年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社本店土木事務部副部長 平成13年12月 同社名古屋支店総務部副部長 平成15年7月 同社名古屋支店総務部経理グループ長 平成16年6月 当社本店経理部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	1年 (注) 2	2
取締役	常務執行役員 営業部門統 括・経営企 画・合材事業 担当	濱田 道博	昭和27年1月22日生	昭和49年3月 福岡大学経済学部経済学科卒 昭和49年4月 当社入社 平成10年5月 当社本店経理部次長 平成13年7月 当社東北支店総務部長 平成15年4月 当社本店合材事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	1年 (注) 2	2
常勤監査役		鹿島 晃	昭和22年6月17日生	昭和41年3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年6月 株式会社ショックベトン・ジャパ ン取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年7月 株式会社大林組監査室長 平成16年6月 当社監査役 平成20年4月 株式会社大林組業務管理室専門士 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注) 3	-
常勤監査役		堅田 浩	昭和22年4月7日生	昭和45年3月 熊本大学法学部法学科卒 昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社東京支店総務部長 平成13年7月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成15年4月 当社本店総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社九州支店長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉山 秀樹	昭和25年9月6日生	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部経済学科卒 昭和49年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 大林USAへ出向 平成16年2月 株式会社大林組エンジニアリング本部企画部長 平成17年6月 同社建築本部生産施設エンジニアリング部上席グループ長 平成17年8月 同社建築本部エンジニアリング企画部長 平成18年8月 同社建築本部エンジニアリング本部企画部長 平成19年10月 同社グループ事業統括室長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	-
監査役		杉本 重治	昭和26年10月3日生	昭和50年3月 大阪市立大学商学部卒 昭和50年4月 株式会社大林組入社 平成14年7月 同社総合企画室部長 平成15年7月 同社総合企画室上席グループ長 平成16年6月 同社グループ事業統括室上席グループ長 平成17年6月 同社北陸支店総務部長 平成19年4月 同社東京建築事業部購買部上席グループ長 平成20年4月 同社業務管理室長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	-
計						37

- (注) 1. 監査役鹿島晃、監査役杉山秀樹及び監査役杉本重治は、社外監査役である。
2. 平成20年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当業務
社長	石井 哲夫	
専務執行役員	水谷 裕	営業・工事・合材・技術全般
専務執行役員	庄野 豊	エンジニアリング担当
常務執行役員	鈴木 克博	中国支店長
常務執行役員	川田 文和	事務部門統括
常務執行役員	濱田 道博	営業部門統括・経営企画・合材事業担当
常務執行役員	山田 正隆	東北支店長
常務執行役員	梶 太郎	技術研究所担当
常務執行役員	河内 隆秀	安全品質環境担当
常務執行役員	青沼 晴雄	大阪支店長
常務執行役員	伊藤 久重	関東支店長
常務執行役員	田中 實	中部支店長
常務執行役員	坪内 卓夫	工務部長、工事部門統括
執行役員	森 則夫	営業担当
執行役員	平井 正哉	特殊工法・エコTMS担当
執行役員	朝倉 勉	大阪支店堺NTC工事事務所長
執行役員	三島 敏郎	九州支店長
執行役員	前田 洋	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 内部統制システムの整備の状況について

当社は、企業における適正な内部統制システムを整備することは重要であるとの認識に立ち、当社における内部統制システムを取締役会において決議している。

その内容は、次のとおりである。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役8名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役4名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、「監査役会会則」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的を開催する。

(ウ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査・内部統制室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況及び内部統制システムの監査を専ら担任する。

(エ) 社内規定の整備・運用

当社従業員の行動規範として「企業倫理綱領」を定め、従業員に周知徹底し、企業倫理意識の定着を図る。また、「インサイダー取引防止規程」、「個人情報取扱規程」等法令遵守のための個別規定を整備、運用する。

(オ) 内部通報制度

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社の全職員から直接通報するための通報制度を設ける。

(カ) 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。

(キ) 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 「文書の保存・管理に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・管理に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、整備、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

監査・内部統制室は、各部門における情報の保存・管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」、「経営会議内規」、「決裁等に関する基準規程」等により決裁権限を明確化する。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 危機管理の構築

危機管理の構築の機関としては、企業倫理委員会がその任に当たる。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議

取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ会社の指導・管理

経営状況の把握等は経営企画部が行う。なお、子会社等の営業・人的支援に係る指導部署をそれぞれ別に定め、その部署が当該子会社等の業務に係る指導、管理を行う。

(イ) グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令・定款に違反するおそれがある事実及びグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

カ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果及び法令・定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるることができる。

(ウ) 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門である監査・内部統制室とは、緊密な連携を保ち、随時情報の交換を行うとともに、監査上必要がある場合は、個別に監査・内部統制室から報告を求めている。なお、平成20年4月から監査室を監査・内部統制室と改称し、内部統制システムの監査を行うこととし、人員も4名の体制としている。

監査役と会計監査人との間では、随時協議を行い、企業会計の動向、監査上の留意点等の意見交換、情報の聴取を行い、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携を保っている。

③ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は齊藤一昭、矢田堀浩明及び諏訪部修の3名であり、新日本監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補他15名の20名である。

なお、当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は以下のとおりである。

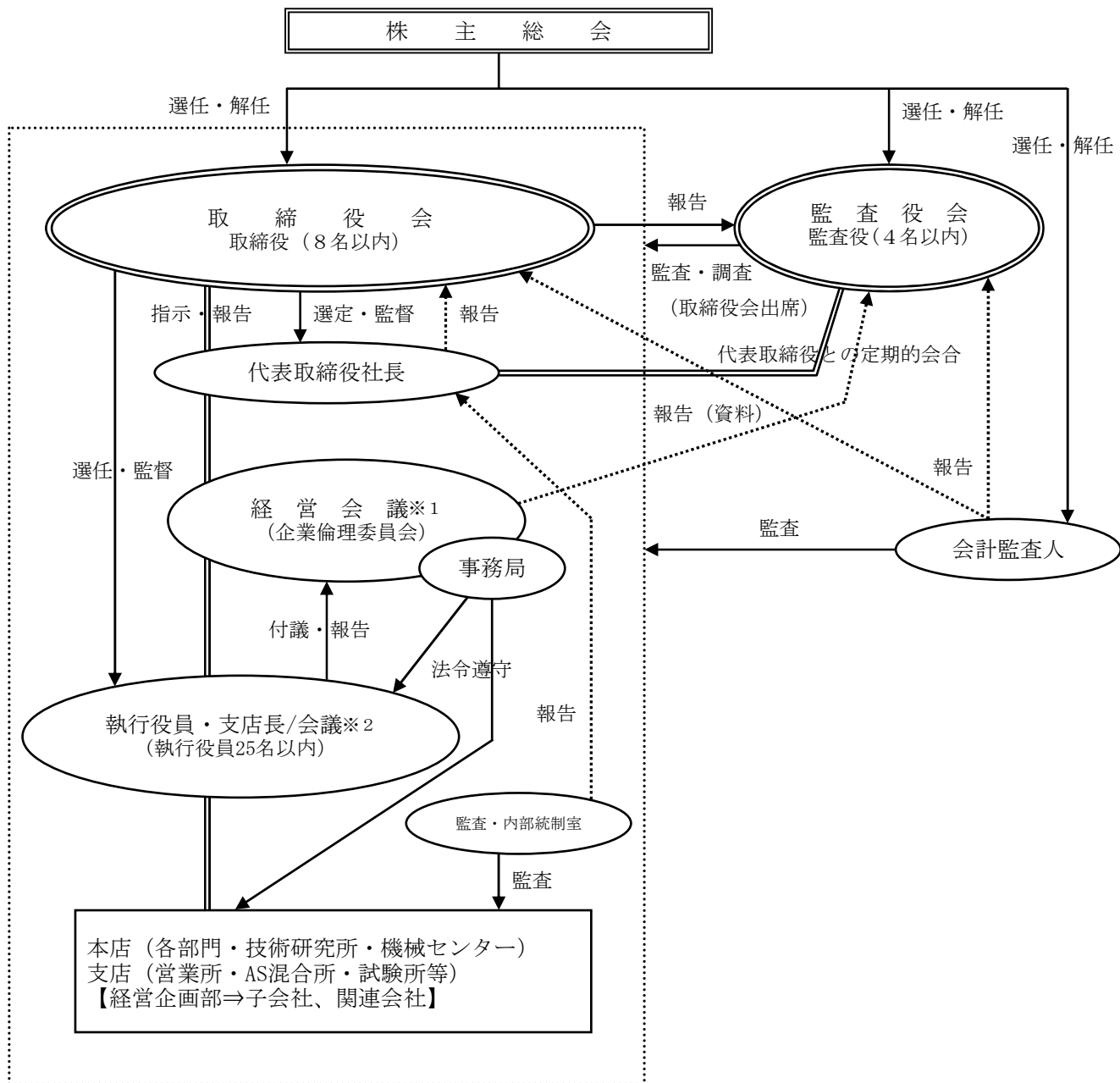
	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(注) 「上記以外の業務に基づく報酬」の内容は、当社が、会計監査人から、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言を受けているものである。

④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の関係

当社は社外取締役を置いていない。

当社と社外監査役の間に利害関係はない。なお、社外監査役である監査役杉山秀樹及び監査役杉本重治は、当社の親会社である株式会社大林組の使用人であり、同社から給与等の支給を受けている。また、当社と株式会社大林組との取引は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引」に記載している。



- ※1 取締役、専務執行役員及び指名された執行役員で構成
- ※2 執行役員、支店長、本店部長及び常勤監査役で構成
- ※3 監査室は、平成20年4月1日から監査・内部統制室と改称した。

(2) 役員報酬等について

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6名	152百万円	取締役報酬限度額は、月額15百万円以内である。 (平成17年6月定時株主総会決議)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	35百万円 (18百万円)	監査役報酬限度額は、月額3百万円以内である。 (平成4年6月定時株主総会決議)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は支払っていない。

2. 当期末現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は4名である。そのうち非常勤監査役2名に対しては、報酬を支払っていない。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としている。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款で定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を機動的に行うためである。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

① 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものである。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,036		6,664	
2 受取手形・完成工事未収入金等	※4	36,899		35,993	
3 有価証券	※3	20		—	
4 未成工事支出金等		10,571		12,227	
5 繰延税金資産		560		607	
6 その他		1,917		1,793	
貸倒引当金		△60		△43	
流動資産合計		56,945	72.9	57,242	72.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		8,172		8,138	
(2)機械・運搬具		12,812		12,987	
(3)工具器具・備品		1,490		1,482	
(4)土地	※2	11,404		11,837	
(5)建設仮勘定		1		65	
減価償却累計額		△17,095		△17,289	
有形固定資産合計		16,787	21.5	17,222	22.0
2 無形固定資産		338	0.4	318	0.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1,3	926		782	
(2)繰延税金資産		1,575		1,546	
(3)長期保証金		716		—	
(4)その他		1,444		1,979	
貸倒引当金		△628		△596	
投資その他の資産合計		4,035	5.2	3,711	4.7
固定資産合計		21,161	27.1	21,252	27.1
資産合計		78,106	100	78,495	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※4	32,363		32,789	
2 短期借入金		5,200		6,200	
3 未払法人税等		159		752	
4 未成工事受入金		4,250		5,385	
5 完成工事補償引当金		43		55	
6 工事損失引当金		149		397	
7 その他		4,682		2,353	
流動負債合計		46,847	60.0	47,933	61.0
II 固定負債					
1 長期借入金		2,300		1,300	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,075		2,062	
3 退職給付引当金		4,010		4,065	
4 その他		77		83	
固定負債合計		8,464	10.8	7,511	9.6
負債合計		55,312	70.8	55,445	70.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,293	8.1	6,293	8.0
2 資本剰余金		6,095	7.8	6,095	7.8
3 利益剰余金		10,198	13.1	10,473	13.4
4 自己株式		△36	△0.1	△43	△0.1
株主資本合計		22,551	28.9	22,819	29.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		398	0.5	251	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3 土地再評価差額金	※2	△156	△0.2	△19	△0.0
評価・換算差額等合計		242	0.3	230	0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		22,794	29.2	23,049	29.4
負債純資産合計		78,106	100	78,495	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			88,139	100	95,048	100
II 売上原価			81,847	92.9	88,271	92.9
売上総利益			6,292	7.1	6,776	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,071	5.7	5,159	5.4
営業利益			1,221	1.4	1,616	1.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		9			27	
2 受取配当金		6			6	
3 手数料収入		10			—	
4 技術指導料		19			25	
5 持分法による投資利益		14			22	
6 その他		19	79	0.0	48	131
V 営業外費用						
1 支払利息		107			134	
2 デリバティブ評価損		—			51	
3 その他		13	120	0.1	38	224
経常利益			1,179	1.3		1,523
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	3			13	
2 投資有価証券売却益		49			—	
3 貸倒引当金戻入益		59			15	
4 移転補償金		—			58	
5 その他	※4	1	113	0.1	0	88
VII 特別損失						
1 固定資産廃売却損	※5	88			114	
2 関係会社株式売却損		77			—	
3 減損損失	※7	87			81	
4 事務所等撤去費用		—			77	
5 その他	※6	41	294	0.3	26	300
税金等調整前当期純利益			998	1.1		1,311
法人税、住民税及び事業税		139			764	
法人税等調整額		394	534	0.6	△3	760
当期純利益			464	0.5		551

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
当期純利益	—	—	464	—	464
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
当期純利益	—	—	—	—	464
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14	—	14	—	14
連結会計年度中の変動額合計	14	—	14	—	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	—	22,794

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139	—	△139
当期純利益	—	—	551	—	551
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	△136	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	274	△6	267
平成20年3月31日 残高	6,293	6,095	10,473	△43	22,819

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	—	22,794
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	—	551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△147	△1	136	△12	—	△12
連結会計年度中の変動額合計	△147	△1	136	△12	—	255
平成20年3月31日 残高	251	△1	△19	230	—	23,049

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		998	1,311
2 減価償却費		1,136	1,160
3 減損損失		87	81
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△142	△47
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△67	54
6 会員権等評価損		18	—
7 受取利息及び受取配当金		△15	△34
8 支払利息		107	134
9 投資有価証券売却益		△49	—
10 関係会社株式売却損		77	—
11 デリバティブ評価損		—	51
12 移転補償金		—	△58
13 事務所等撤去費用		—	77
14 売上債権の増減額 (増加:△)		765	924
15 未成工事支出金等の増減額 (増加:△)		△974	△1,656
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,156	426
17 未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△152	1,135
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△21	36
19 預り金の増減額 (減少:△)		—	△2,452
20 その他		710	594
小計		1,322	1,739
21 利息及び配当金の受取額		14	40
22 利息の支払額		△98	△131
23 移転補償金による収入		—	58
24 法人税等の支払額		△120	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117	1,533

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△300	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,002	△1,817
3 有形固定資産の売却による収入		25	44
4 有形固定資産の除却による支出		—	△50
5 投資有価証券の取得による支出		△2	△20
6 投資有価証券の償還による収入		—	20
7 投資有価証券の売却による収入		88	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△51	—
9 その他投資による支出		△82	△118
10 その他投資による収入		153	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,170	△1,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,350	—
2 長期借入れによる収入		1,300	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,000	—
4 自己株式の取得による支出		△6	△6
5 配当金の支払額		△139	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,195	△151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△12
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,247	△371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,284	7,036
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,036	6,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(株)藤岡組は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ85百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当連結会計年度18百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期保証金」(当連結会計年度577百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していた「手数料収入」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「事務所等撤去費用」の金額は6百万円である。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」(前連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度1,258百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めて表示していた「有形固定資産の除却による支出」(前連結会計年度△6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資による収入」に含めて表示することとした。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 159百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,355百万円</p> <p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 20百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 336百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 292百万円</p> <p>5 受取手形割引高 513百万円</p>	<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 177百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,405百万円</p> <p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 受取手形割引高 976百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、229百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,456百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	129百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	1百万円	計	3百万円	会員権売却益	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	8百万円	計	88百万円	会員権等評価損	18百万円	事務所等撤去費用	6百万円	土地評価損	4百万円	その他	11百万円	計	41百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、269百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※6</p>	従業員給料手当	2,509百万円	貸倒引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	122百万円	建物・構築物	2百万円	機械・運搬具	10百万円	その他	0百万円	計	13百万円	建物・構築物	70百万円	機械・運搬具	26百万円	工具器具・備品	5百万円	土地	10百万円	その他	1百万円	計	114百万円
従業員給料手当	2,456百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	71百万円																																																																
退職給付費用	129百万円																																																																
機械・運搬具	1百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
計	3百万円																																																																
会員権売却益	0百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	1百万円																																																																
建物・構築物	30百万円																																																																
機械・運搬具	44百万円																																																																
工具器具・備品	5百万円																																																																
その他	8百万円																																																																
計	88百万円																																																																
会員権等評価損	18百万円																																																																
事務所等撤去費用	6百万円																																																																
土地評価損	4百万円																																																																
その他	11百万円																																																																
計	41百万円																																																																
従業員給料手当	2,509百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	90百万円																																																																
退職給付費用	122百万円																																																																
建物・構築物	2百万円																																																																
機械・運搬具	10百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	13百万円																																																																
建物・構築物	70百万円																																																																
機械・運搬具	26百万円																																																																
工具器具・備品	5百万円																																																																
土地	10百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
計	114百万円																																																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 減損損失

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10
		機械装置	50
製品部門	山口県	建物・構築物	12
		機械装置・車両運搬具	12
		工具器具・備品	0

※7 減損損失

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	福岡県	土地	81

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	164	33	—	198
合計	164	33	—	198

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 7,036百万円 現金及び現金同等物 7,036百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金預金勘定 6,664百万円 現金及び現金同等物 6,664百万円
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに 伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却 価額と売却による支出は次のとおりである。 ミノル工業(株)他1社 流動資産 212百万円 固定資産 151百万円 流動負債 △195百万円 固定負債 △28百万円 株式売却損 △77百万円 子会社株式の売却価額 62百万円 子会社現金及び現金同等物 △113百万円 差引：売却による支出 △51百万円	※2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	500	200	300	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	計	308百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	104百万円	1年超	237百万円	計	341百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	622	292	329	工具器具・備品	3	3	0	合計	625	296	329	1年内	103百万円	1年超	233百万円	計	336百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	69百万円	1年超	167百万円	計	237百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	500	200	300																																																																		
工具器具・備品	9	7	2																																																																		
合計	510	207	302																																																																		
1年内	87百万円																																																																				
1年超	221百万円																																																																				
計	308百万円																																																																				
支払リース料	92百万円																																																																				
減価償却費相当額	86百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年内	104百万円																																																																				
1年超	237百万円																																																																				
計	341百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	622	292	329																																																																		
工具器具・備品	3	3	0																																																																		
合計	625	296	329																																																																		
1年内	103百万円																																																																				
1年超	233百万円																																																																				
計	336百万円																																																																				
支払リース料	117百万円																																																																				
減価償却費相当額	109百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年内	69百万円																																																																				
1年超	167百万円																																																																				
計	237百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	20	20	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	△0
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	623	463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	623	463
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	623	463

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	49	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

142百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	448	289
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	448	289
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	449	289

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。 ただし、余剰資金の長期運用目的でリスクが僅少なデリバティブ取引を利用している。
(2) 取引の内容及び利用目的	金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。	通貨関連では、海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
(3) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有している。 なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	300	300	△51	△51
	合計	300	300	△51	△51

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。
 2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
 3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,538	△8,973
ロ. 年金資産	5,048	4,785
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,489	△4,188
ニ. 未認識数理計算上の差異	△359	458
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,849	△3,729
ヘ. 前払年金費用	161	336
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△4,010	△4,065

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	364	353
ロ. 利息費用	211	213
ハ. 期待運用収益	△120	△126
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△41	△33
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	414	407

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 560百万円 固定資産－繰延税金資産 1,575百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	364百万円	退職給付引当金	1,562百万円	貸倒引当金	100百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	△68百万円	繰延税金資産合計	2,214百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△64百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.8	永久に益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当額	△2.3	住民税均等割	8.1	税額控除	△1.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 607百万円 固定資産－繰延税金資産 1,546百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,062百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	339百万円	退職給付引当金	1,514百万円	貸倒引当金	83百万円	その他	372百万円	繰延税金資産小計	2,309百万円	評価性引当額	△104百万円	繰延税金資産合計	2,205百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△38百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△51百万円	繰延税金資産の純額	2,153百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.0	評価性引当額	4.7	住民税均等割	6.5	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	364百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,562百万円																																																																																								
貸倒引当金	100百万円																																																																																								
その他	255百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																																								
評価性引当額	△68百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,214百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△64百万円																																																																																								
その他	△4百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△78百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																								
評価性引当額	△2.3																																																																																								
住民税均等割	8.1																																																																																								
税額控除	△1.2																																																																																								
その他	△0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	339百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,514百万円																																																																																								
貸倒引当金	83百万円																																																																																								
その他	372百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,309百万円																																																																																								
評価性引当額	△104百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,205百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△38百万円																																																																																								
その他	△4百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△51百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,153百万円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																								
評価性引当額	4.7																																																																																								
住民税均等割	6.5																																																																																								
その他	△0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	49,216	16,919	66,136	11,970	78,106
減価償却費	258	750	1,009	127	1,136
減損損失	61	25	87	—	87
資本的支出	294	845	1,139	88	1,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は12,024百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,758	15,289	95,048	—	95,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,815	4,816	(4,816)	—
計	79,759	20,104	99,864	(4,816)	95,048
営業費用	77,201	18,770	95,971	(2,540)	93,431
営業利益	2,557	1,334	3,892	(2,276)	1,616
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	48,910	18,265	67,175	11,319	78,495
減価償却費	282	757	1,040	120	1,160
減損損失	—	—	—	81	81
資本的支出	848	853	1,702	101	1,803

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,275百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,313百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加している。

営業費用は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で4百万円増加している。

営業費用は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注		20,039	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金		9,873 134	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.66	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注		22,167	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金		8,327 434	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	488.59	494.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.96	11.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	464	551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	464	551
期中平均株式数 (千株)	46,667	46,633

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,794	23,049
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,794	23,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,654	46,620

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,200	5,200	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,000	2.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,300	1,300	1.85	平成21年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,500	7,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,300	—	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,915		6,439	
2 受取手形	※1,2		5,689		5,566	
3 完成工事未収入金	※1		27,323		26,634	
4 売掛金	※1		3,691		3,724	
5 有価証券	※4		20		—	
6 販売用不動産			29		29	
7 未成工事支出金			10,104		11,765	
8 材料貯蔵品			435		438	
9 前払費用			188		362	
10 繰延税金資産			560		605	
11 未収入金			1,647		1,351	
12 その他			177		79	
貸倒引当金			△68		△44	
流動資産合計			56,715	72.8	56,953	72.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,258		5,195		
減価償却累計額		△3,156	2,102	△3,070	2,125	
(2) 構築物		2,910		2,943		
減価償却累計額		△1,923	987	△1,999	944	
(3) 機械装置		12,704		12,928		
減価償却累計額		△10,638	2,066	△10,922	2,006	
(4) 車両運搬具		68		58		
減価償却累計額		△47	20	△41	16	
(5) 工具器具・備品		1,484		1,474		
減価償却累計額		△1,286	198	△1,252	222	
(6) 土地	※3		11,398		11,837	
(7) 建設仮勘定			1		65	
有形固定資産合計			16,775	21.6	17,218	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			24		18	
(2) 借地権			41		41	
(3) ソフトウェア			200		186	
(4) その他			71		71	
無形固定資産合計			337	0.4	317	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		766		604	
(2) 関係会社株式			171		171	
(3) 長期貸付金			7		7	
(4) 破産更生債権等			517		499	
(5) 長期前払費用			50		68	
(6) 繰延税金資産			1,575		1,546	
(7) 長期保証金			716		577	
(8) その他			867		826	
貸倒引当金			△628		△596	
投資その他の資産合計			4,045	5.2	3,704	4.8
固定資産合計			21,159	27.2	21,241	27.2
資産合計			77,874	100	78,194	100

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	12,936		13,541	
2 工事未払金		15,379		14,917	
3 買掛金		3,977		4,281	
4 短期借入金		5,200		6,200	
5 未払金		154		490	
6 未払費用		1,096		1,037	
7 未払法人税等		156		716	
8 未成工事受入金		4,250		5,385	
9 預り金		2,820		372	
10 完成工事補償引当金		43		55	
11 工事損失引当金		149		397	
12 設備関係支払手形		429		72	
13 その他		171		369	
流動負債合計		46,765	60.0	47,839	61.2
II 固定負債					
1 長期借入金		2,300		1,300	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,075		2,062	
3 退職給付引当金		4,010		4,065	
4 その他		77		83	
固定負債合計		8,464	10.9	7,511	9.6
負債合計		55,230	70.9	55,351	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			6,293 8.1	6,293 8.1	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,095		6,095	
資本剰余金合計		6,095	7.8	6,095	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		952		952	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		13		12	
別途積立金		7,504		8,500	
繰越利益剰余金		1,578		803	
利益剰余金合計		10,048	12.9	10,267	13.1
4 自己株式		△36	△0.0	△43	△0.1
株主資本合計		22,401	28.8	22,613	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		398	0.5	251	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	△156	△0.2	△19	△0.0
評価・換算差額等合計		242	0.3	230	0.3
純資産合計		22,644	29.1	22,843	29.2
負債純資産合計		77,874	100	78,194	100

②【損益計算書】
 (イ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1 完成工事高	※ 2	72,069		79,515	
2 製品等売上高	※ 2	14,562	86,631	15,248	94,764
II 売上原価					
1 完成工事原価		67,605		74,474	
2 製品等売上原価		12,901	80,507	13,641	88,115
売上総利益					
1 完成工事総利益		4,464		5,041	
2 製品等売上総利益		1,660	6,124	1,607	6,649
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		168		188	
2 従業員給料手当		2,427		2,498	
3 退職金		3		3	
4 退職給付費用		129		122	
5 法定福利費		316		332	
6 福利厚生費		204		194	
7 修繕維持費		30		33	
8 事務用品費		155		155	
9 通信交通費		323		317	
10 動力用水光熱費		18		17	
11 調査研究費	※ 1	229		269	
12 広告宣伝費		22		33	
13 貸倒引当金繰入額		71		90	
14 貸倒損失		0		—	
15 交際費		89		86	
16 寄付金		7		9	
17 地代家賃		236		239	
18 減価償却費		19		22	
19 租税公課		99		101	
20 保険料		6		5	
21 雑費		373	4,933	380	5,100
営業利益			1,191		1,548

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		9			27		
2 受取配当金	※2	16			11		
3 手数料収入		10			—		
4 技術指導料	※2	19			25		
5 その他		18	74	0.0	48	112	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		105			134		
2 デリバティブ評価損		—			51		
3 その他		13	119	0.1	38	224	0.2
経常利益			1,145	1.3		1,436	1.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		49			—		
2 関係会社株式売却益		15			—		
3 固定資産売却益	※4	—			10		
4 貸倒引当金戻入益		59			15		
5 移転補償金		—			58		
6 その他	※3	3	128	0.2	0	85	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※5	88			113		
2 減損損失	※7	87			81		
3 事務所等撤去費用		—			77		
4 その他	※6	64	240	0.3	27	300	0.3
税引前当期純利益			1,034	1.2		1,221	1.3
法人税、住民税及び 事業税		125			728		
法人税等調整額		391	516	0.6	△1	726	0.8
当期純利益			518	0.6		495	0.5

(ロ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,520	22.9	17,017	22.9
労務費		4,564	6.8	5,224	7.0
(うち労務外注費)		(4,564)	(6.8)	(5,224)	(7.0)
外注費		35,283	52.2	39,263	52.7
経費		12,237	18.1	12,968	17.4
(うち人件費)		(5,373)	(7.9)	(5,789)	(7.8)
計		67,605	100	74,474	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		10,971	59.6	10,720	58.1
労務費		446	2.4	468	2.5
(うち労務外注費)		(446)	(2.4)	(468)	(2.5)
経費		6,993	38.0	7,268	39.4
(うち人件費)		(994)	(5.4)	(1,062)	(5.8)
当期製造費用		18,411	100	18,457	100
内部振替高		△5,510		△4,815	
当期製品等売上原価		12,901		13,641	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
当期純利益	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
当期純利益	-	-	-	518
自己株式の取得	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14	-	14	14
事業年度中の変動額合計	14	-	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	995	△995	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△139	△139	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	—	—	495	495	—	495
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	△136	△136	—	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	995	△775	218	△6	212
平成20年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	12	8,500	803	10,267	△43	22,613

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	22,644
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	495
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△147	△1	136	△12	△12
事業年度中の変動額合計	△147	△1	136	△12	199
平成20年3月31日 残高	251	△1	△19	230	22,843

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が84百万円、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ85百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、22,644百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで特別利益の「その他」の中に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は24百万円である。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「会員権等評価損」(当期18百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた営業外収益の「手数料収入」(当期10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前期まで特別利益の「その他」の中に含めて表示していた「固定資産売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は2百万円である。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」の中に含めて表示していた「事務所等撤去費用」は、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「事務所等撤去費用」の金額は6百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 9,903百万円 及び売掛金</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金及び売掛金 8,473百万円</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 336百万円 支払手形 292百万円</p>	<p>※2</p>
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,355百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,405百万円</p>
<p>※4 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p>	<p>※4 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 20百万円</p>
<p>5 受取手形割引高 513百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 976百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 229百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高及び製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">17,623百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	完成工事高及び製品等売上高	17,623百万円	技術指導料	19百万円	受取配当金	11百万円	固定資産売却益	2百万円	その他	1百万円	計	3百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	4百万円	その他	8百万円	計	88百万円	子会社株式評価損	20百万円	会員権等評価損	18百万円	その他	25百万円	計	64百万円	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 269百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高及び製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">22,687百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	完成工事高及び製品等売上高	22,687百万円	技術指導料	24百万円	建物・構築物	2百万円	機械・運搬具	7百万円	工具器具・備品	0百万円	計	10百万円	建物・構築物	69百万円	機械・運搬具	26百万円	工具器具・備品	5百万円	土地	10百万円	その他	1百万円	計	113百万円
完成工事高及び製品等売上高	17,623百万円																																																						
技術指導料	19百万円																																																						
受取配当金	11百万円																																																						
固定資産売却益	2百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	3百万円																																																						
建物・構築物	30百万円																																																						
機械・運搬具	44百万円																																																						
工具器具・備品	4百万円																																																						
その他	8百万円																																																						
計	88百万円																																																						
子会社株式評価損	20百万円																																																						
会員権等評価損	18百万円																																																						
その他	25百万円																																																						
計	64百万円																																																						
完成工事高及び製品等売上高	22,687百万円																																																						
技術指導料	24百万円																																																						
建物・構築物	2百万円																																																						
機械・運搬具	7百万円																																																						
工具器具・備品	0百万円																																																						
計	10百万円																																																						
建物・構築物	69百万円																																																						
機械・運搬具	26百万円																																																						
工具器具・備品	5百万円																																																						
土地	10百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	113百万円																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業廃止を決定した資産</td> <td rowspan="2">新潟県</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製品部門</td> <td rowspan="3">山口県</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土地	81
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10																								
		機械装置	50																								
製品部門	山口県	建物・構築物	12																								
		機械装置・車両運搬具	12																								
		工具器具・備品	0																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
遊休資産	福岡県	土地	81																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	140	24	-	164
合計	140	24	-	164

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	164	33	-	198
合計	164	33	-	198

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	476	191	284	車両運搬具	24	8	15	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	計	308百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	104百万円	1年超	237百万円	計	341百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	587	279	308	車両運搬具	34	13	21	工具器具・備品	3	3	0	合計	625	296	329	1年内	103百万円	1年超	233百万円	計	336百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	167百万円	計	237百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	476	191	284																																																																														
車両運搬具	24	8	15																																																																														
工具器具・備品	9	7	2																																																																														
合計	510	207	302																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	221百万円																																																																																
計	308百万円																																																																																
支払リース料	90百万円																																																																																
減価償却費相当額	84百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	104百万円																																																																																
1年超	237百万円																																																																																
計	341百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	587	279	308																																																																														
車両運搬具	34	13	21																																																																														
工具器具・備品	3	3	0																																																																														
合計	625	296	329																																																																														
1年内	103百万円																																																																																
1年超	233百万円																																																																																
計	336百万円																																																																																
支払リース料	117百万円																																																																																
減価償却費相当額	109百万円																																																																																
支払利息相当額	8百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	69百万円																																																																																
1年超	167百万円																																																																																
計	237百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,136百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9</td></tr> </table>	賞与引当金	364百万円	退職給付引当金	1,562百万円	貸倒引当金	100百万円	固定資産評価損	35百万円	その他	220百万円	繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	△68百万円	繰延税金資産合計	2,214百万円	固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△64百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円	流動資産－繰延税金資産	560百万円	固定資産－繰延税金資産	1,575百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.5	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額	△2.3	住民税均等割	7.7	税額控除	△4.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,152百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,062百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.4</td></tr> </table>	賞与引当金	339百万円	退職給付引当金	1,514百万円	貸倒引当金	83百万円	その他	371百万円	繰延税金資産小計	2,307百万円	評価性引当額	△104百万円	繰延税金資産合計	2,203百万円	固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△38百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△51百万円	繰延税金資産の純額	2,152百万円	流動資産－繰延税金資産	605百万円	固定資産－繰延税金資産	1,546百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.5	評価性引当額	5.0	住民税均等割	6.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4
賞与引当金	364百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,562百万円																																																																																										
貸倒引当金	100百万円																																																																																										
固定資産評価損	35百万円																																																																																										
その他	220百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																																										
評価性引当額	△68百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,214百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△64百万円																																																																																										
その他	△4百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△78百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	560百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,575百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																										
評価性引当額	△2.3																																																																																										
住民税均等割	7.7																																																																																										
税額控除	△4.2																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																										
賞与引当金	339百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,514百万円																																																																																										
貸倒引当金	83百万円																																																																																										
その他	371百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,307百万円																																																																																										
評価性引当額	△104百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,203百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△38百万円																																																																																										
その他	△4百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△51百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,152百万円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	605百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,546百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																										
評価性引当額	5.0																																																																																										
住民税均等割	6.9																																																																																										
その他	△0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	485.37	490.00
1株当たり当期純利益金額(円)	11.10	10.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	518	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	518	495
期中平均株式数(千株)	46,667	46,633

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,644	22,843
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,644	22,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,654	46,620

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,258	221	285	5,195	3,070	148	2,125
構築物	2,910	88	55	2,943	1,999	123	944
機械装置	12,704	674	450	12,928	10,922	714	2,006
車両運搬具	68	5	15	58	41	8	16
工具器具・備品	1,484	112	123	1,474	1,252	83	222
土地	11,398	554	115 (81)	11,837	—	—	11,837
建設仮勘定	1	834	770	65	—	—	65
有形固定資産計	33,827	2,492	1,816 (81)	34,503	17,285	1,077	17,218
無形固定資産							
特許権	—	—	—	44	26	5	18
借地権	—	—	—	41	—	—	41
ソフトウェア	—	—	—	360	173	56	186
その他	—	—	—	108	37	—	71
無形固定資産計	—	—	—	555	237	62	317
長期前払費用	206	36	65	176	108	17	68

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	696	165	134	85 (注)	641
完成工事補償引当金	43	45	33	—	55
工事損失引当金	149	369	121	—	397

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額59百万円、個別債権の回収に伴う取崩額25百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	37
預金	
当座預金	87
普通預金	808
通知預金	5,480
外貨預金	26
小計	6,402
合計	6,439

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西松建設株式会社	235
大日本土木株式会社	223
株式会社浅沼組	192
木内建設株式会社	163
東亜道路工業株式会社	150
小沢道路株式会社	124
三井住建道路株式会社	122
トヨタT&S建設株式会社	110
その他	4,243
合計	5,566

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成20年4月	1,838
5月	962
6月	1,520
7月	1,025
8月	207
9月以降	12
合計	5,566

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	8,327
国土交通省	5,928
東日本高速道路株式会社	1,142
内閣府沖縄総合事務局	546
キリンエンジニアリング株式会社	324
株式会社奥村組	247
西日本高速道路株式会社	239
株式会社鴻池組	233
その他	9,644
合計	26,634

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額（百万円）
平成20年3月期計上額	26,569
平成19年3月期以前計上額	64
合計	26,634

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小沢道路株式会社	142
三井住建道路株式会社	73
前田道路株式会社	72
世紀東急工業株式会社	69
鹿島道路株式会社	55
株式会社ランテック	47
常盤工業株式会社	43
岡田工業株式会社	35
その他	3,185
合計	3,724

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成20年3月期計上額	3,724
平成19年3月期以前計上額	0
合計	3,724

(ホ) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	29
合計	29

内訳は次のとおりである。

東北地区	693.02m ²	29百万円
合計	693.02m ²	29百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,104	76,135	74,474	11,765

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,396百万円
労務費	528百万円
外注費	6,726百万円
経費	2,113百万円
合計	11,765百万円

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品用及び工事用材料	387
仮設機材	9
機械部品	15
その他	26
合計	438

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成ロテック株式会社	768
株式会社ピーエス三菱九州支店	540
東亜道路工業株式会社	275
西尾レントオール株式会社	271
株式会社NIPPONコーポレーション	249
エムシー・エネルギー株式会社	249
三商株式会社	202
ユナイテ株式会社	194
コスモ石油販売株式会社	178
日本道路株式会社	161
その他	10,450
合計	13,541

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成20年4月	3,696
5月	3,650
6月	3,281
7月	2,908
8月以降	4
合計	13,541

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	379
コスモ石油販売株式会社	321
西尾レントオール株式会社	204
エムシー・エネルギー株式会社	195
東亜道路工業株式会社	194
株式会社ヤマシタ	184
三商株式会社	157
株式会社NIPPOコーポレーション	135
昭和瀝青工業株式会社	134
ユナイト株式会社	126
その他	17,164
合計	19,198

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,600	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,250	〃	〃
農林中央金庫	750	〃	〃
株式会社三井住友銀行	1,600	〃	〃
合計	6,200	—	—

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,250	55,346	54,211	5,385

(注) 損益計算書の完成工事高79,515百万円と上記完成工事高への振替額54,211百万円との差額25,304百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部 (ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額26,569百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	4,188
未認識数理計算上の差異	△458
前払年金費用	336
合計	4,065

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の申請	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
喪失登録申請料	申請1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元株当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第76期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日関東財務局長に提出
事業年度（第76期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
- 3 半期報告書
（第77期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
平成20年3月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。